

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年12月18日

【中間会計期間】 第33期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 利 之

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 浦 一 弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 浦 一 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	88,099	95,533	108,871	180,853	200,490
経常利益 (百万円)	13,614	12,921	12,961	27,629	24,043
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	9,474	9,212	9,195	19,340	17,254
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	9,196	8,337	8,269	19,306	15,293
純資産額 (百万円)	187,793	210,762	220,700	205,387	217,719
総資産額 (百万円)	1,705,283	1,873,007	2,046,773	1,796,721	2,035,854
1株当たり純資産額 (円)	1,001,564.84	1,087,347.85	1,146,193.34	1,056,095.30	1,127,883.67
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	50,530.42	49,131.47	49,041.59	103,150.42	92,023.73
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.01	10.89	10.50	11.02	10.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,280	△68,307	△16,937	△56,319	△108,244
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,999	△3,998	△3,311	△4,320	△6,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,608	71,153	18,303	77,276	194,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,729	17,844	97,263	19,058	99,261
従業員数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	1,999 [298]	2,169 [338]	2,229 [322]	2,012 [295]	2,161 [340]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	87,207	94,147	97,382	178,809	193,553
経常利益 (百万円)	13,206	13,358	13,204	27,177	25,406
中間(当期)純利益 (百万円)	9,147	9,276	9,125	18,921	17,657
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	187,892	204,078	215,317	197,983	211,866
総資産額 (百万円)	1,684,750	1,838,873	1,999,537	1,762,424	1,982,802
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15,800.00	28,200.00
自己資本比率 (%)	11.15	11.10	10.77	11.23	10.69
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,938 [295]	1,967 [329]	1,990 [288]	1,948 [291]	1,925 [323]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

会社名	従業員数(名)
トヨタファイナンス株式会社	1,990 (288)
MOBILOTS株式会社	155 (33)
トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社	84 (1)
合計	2,229 (322)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、連結会社別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(名)	1,990 (288)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 当社は金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上に関する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項 (追加情報) 及び 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表注記事項 (追加情報)」に記載しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間より、中間連結キャッシュ・フロー計算書における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「コマーシャル・ペーパーの表示方法を「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」と「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」の総額表示から「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」として純額表示へ変更しており、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の制限等の影響により、厳しい状況に置かれているものの、景気の改善を示す経済指標が相次いで発表される等、このところ持ち直しの動きがみられております。先行きについては、新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要はあるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中、各種政策の効果や、海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービスを拡充するため、金融商品の魅力向上、並びに、トヨタに相応しい商品サービスの更なる展開に、全グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の状況及び前中間連結会計期間若しくは前連結会計年度との増減額は以下のとおりとなりました。

営業収益は、融資収益が減少となるも、その他に含まれる信用保証収益、リース収益の増収などにより、108,871百万円と、前年同期と比べ13,338百万円の増収となりました。一方、営業費用はその他に含まれるリース原価及び電算機費が増加したことにより、97,015百万円と、前年同期に比べ13,727百万円の増加となりました。営業外収益の償却債権取立益の減少や前中間連結会計期間に計上した営業外費用の開業費が当中間連結会計期間はなかったことにより、経常利益は12,961百万円と、前年同期に比べ39百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、9,195百万円と、前年同期に比べ16百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

総資産は、2,046,773百万円と前期末と比べて10,919百万円増加しました。

流動資産は、1,988,520百万円と前期末に比べて7,508百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、割賦売掛金が前期末と比べそれぞれ2,511百万円、4,440百万円減少しましたが、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金が前期末と比べそれぞれ15,453百万円、7,074百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、58,253百万円と前期末に比べて3,410百万円の増加となりました。これは主に賃貸資産が前期末と比べ2,821百万円増加し、投資その他の資産に含まれる長期前払費用、繰延税金資産が前期末と比べそれぞれ514百万円、432百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、838,796百万円と前期末に比べて、105,049百万円の減少となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーが135,999百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、987,275百万円と前期末に比べて112,987百万円の増加となりました。これは主に社債及び長期借入金それぞれ44,999百万円、68,000百万円増加したことによるものであります。

純資産は、220,700百万円と前期末に比べて2,981百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3,907百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は97,263百万円となり、前年同期と比べ79,419百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△16,937百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて、51,369百万円資金の支出が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,311百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて、686百万円資金の支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,303百万円の資金の収入となり、前年同期と比べて、52,849百万円資金の収入が減少しました。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上に関する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項 (追加情報) 及び 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表注記事項 (追加情報)」に記載しております。

④営業取引の状況

イ 営業資産及び信用保証の残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)		前期末比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
融資	924,478	16.5	931,553	16.3	+0.8
個別信用購入あっせん	224,844	4.0	224,640	3.9	△0.1
信用保証	3,789,435	67.8	3,902,288	68.2	+3.0
包括信用購入あっせん	481,776	8.6	477,539	8.3	△0.9
リース	167,791	3.0	186,066	3.3	+10.9
合計	5,588,325	100.0	5,722,088	100.00	+2.4

- (注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

ロ 取扱高

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
融資	141,213	3.7	196,257	5.1	+39.0
個別信用購入あっせん	61,118	1.6	52,255	1.3	△14.5
信用保証	842,656	22.0	806,341	20.8	△4.3
包括信用購入あっせん	2,591,788	67.8	2,627,089	67.8	+1.4
リース	36,203	0.9	51,983	1.3	+43.6
その他	148,860	3.9	138,402	3.6	△7.0
合計	3,821,841	100.0	3,872,330	100.0	+1.3

- (注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

融資	極度型中長期融資及び住宅ローン、クレジットカードキャッシング等は融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。
個別信用購入あっせん	顧客との契約金額を計上しております。
信用保証	保証額を計上しております。
包括信用購入あっせん	利用額を計上しております。
リース	リース料総額を計上しております。
その他	集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

ハ 営業収益

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
融資	2,322	2.4	2,273	2.1	△2.1
個別信用購入あっせん	4,351	4.6	4,656	4.3	+7.0
信用保証	23,433	24.5	25,611	23.5	+9.3
包括信用購入あっせん	27,990	29.3	26,134	24.0	△6.6
リース	24,830	26.0	33,953	31.2	+36.7
その他	12,604	13.2	16,241	14.9	+28.9
合計	95,533	100.0	108,871	100.0	+14.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

ニ クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前期末比(%)
会員数	13,937,882人	14,176,826人	+1.7
加盟店数	789,742店	882,715店	+11.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

自動車業界はシェアリングや自動運転など「モビリティ革命」と呼ばれる新たなモビリティサービス導入に向けた動きが活発化し、金融業界はF i n T e c hなどの技術革新や異業種企業の参入による競合の激化等、100年に1度の大変革期の真っ只中にある中、当社グループは「販売金融会社」から、モビリティ及び人々の生活に関わるあらゆるサービスの提供を目指す「モビリティ金融サービス会社」に生まれ変わろうと大きく舵を切ってまいりました。

当社グループが将来に渡りお客様からご愛顧いただき、成長し続ける企業となるため、お客様の期待を超えるトヨタらしいビジネスモデルを再構築すべく、前連結会計年度より「事業構造改革プロジェクト」をスタートさせ、「新規事業の開拓」とそれを支える「既存事業の抜本的強化」の両輪で、総力を上げて取り組んでおります。

さらに、トヨタ車の100%金融商談化に向けた買い方ラインナップの標準化として、「残価型割賦」に加え、「残額据置払い(2回払いの割賦)」や「車両代金の全額カード決済」といった新しい買い方提案、QRコード決済など多様化する決済ニーズへの対応、Webやアプリの活用等デジタル化を拡充し、よりお客様との接点拡大・サービスの向上に努めるとともに、トヨタグループが展開する「TOYOTA Wallet(電子マネー、QRコード決済)」を今後、トヨタが目指すモビリティ社会におけるプラットフォームとすべく取り組んでおります。

また、トヨタ販売店での割賦販売により発生する資金需要を主とした融資も実施しております。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大及びこれに付随する影響については、自動車需要や外出自粛に伴う消費

の落ち込みにより、割賦及びクレジットカードのショッピング取扱高の減少や支払い猶予等による信用コストの悪化など、当社グループも様々な面への影響が出ております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、現状より悪化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にも影響が及ぶ可能性も考えられます。

現在当社グループでは、刻々と変化する状況に合わせ、お客様からの支払い猶予等に対する適切な対応、お客様の自動車購入資金の不安緩和策として初回スキップ型クレジットや支払可変型クレジットの提案、信用リスクに対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上、市場状況と資金需要に応じた最適な資金調達、在宅勤務推進による従業員の感染リスク抑制等、多岐に渡りスピード感を持って対処に努めております。

足元の状況としては、トヨタのカーライフ応援キャンペーンなどの車両増販策により、自動車販売や割賦の申し込みは回復傾向にあり、クレジットカードのショッピング取扱高についても一部の業種(ホテル、交通、ETC等)で落ち込みは継続しているものの、全体的には6月以降は前年並みに回復傾向にあります。

この結果、目標とする経営指標である営業資産及び信用保証残高は5,722,088百万円と前期末と比べて133,762百万円(2.4%)増加し、取扱高は3,872,330百万円と前年同期と比べて50,489百万円(1.3%)増加しました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおり、営業収益は108,871百万円と前年同期と比べて13,338百万円(14.0%)の増収、経常利益は12,961百万円と前年同期と比べて39百万円(0.3%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は9,195百万円と前年同期と比べて16百万円(0.2%)の減益となりました。

総資産は2,046,773百万円と前期末と比べて10,919百万円(0.5%)増加し、純資産は220,700百万円と前期末と比べて2,981百万円(1.4%)増加しました。

主な部門別の営業資産及び信用保証残高、取扱高及び営業収益の分析・検討内容は以下のとおりです。なお、当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(融資)

市場金利が低位で推移している中、銀行等との厳しい金利の競合が続いているものの、トヨタ販売店等の資金需要は増加傾向にあり、またトヨタ販売店各社のコロナ禍における流動性リスク対策等も影響し、融資残高が増加しました。一方で、クレジットカード会員に対して行うキャッシングサービスの残高は減少しております。

当部門の営業資産残高は931,553百万円(前期末比0.8%増)、取扱高は196,257百万円(前年同期比39.0%増)、営業収益は2,273百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(個別信用購入あっせん)

信用保証との兼ね合いにより、取扱高が減少しましたが、トヨタ販売店の割賦債権を買取る債権買取制度の利用もあり、残高は維持しております。

当部門の営業資産残高は224,640百万円(前期末比0.1%減)、取扱高は52,255百万円(前年同期比14.5%減)、営業収益は4,656百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(信用保証)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により第1四半期において取扱高は減少しましたが、自動車購入資金の不安緩和策として初回スキップ型クレジットや支払可変型クレジットの提案、トヨタのカーライフ応援キャンペーンなどの車両増販策により足元回復傾向にあり、加えてトヨタ販売店、ダイハツ販売店等で取扱う「残価設定型クレジット」「残額据置き払い」の推進により、信用保証残高及び営業収益は増加しました。

当部門の信用保証残高は3,902,288百万円(前期末比3.0%増)、取扱高は806,341百万円(前年同期比4.3%減)、営業収益は25,611百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(包括信用購入あっせん)

トヨタ販売店を中心としたT S C U B I C C A R Dの会員獲得活動や、E N E O S株式会社とのE N E O Sカード等の提携カードの会員獲得推進によるクレジットカード有効会員数の増加、車両代金の全額カード決済の利用増加や加盟店の新規開拓、また、経済産業省のキャッシュレス・ポイント還元事業の後押し等がありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、第1四半期においてホテル・交通・E T C等の業種を中心にショッピング取扱高が落ち込んだことが影響し、営業収益は減少しました。

当部門の営業資産残高は477,539百万円（前期末比0.9%減）、取扱高は2,627,089百万円（前年同期比1.4%増）、営業収益は26,134百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（リース）

連結子会社であるM O B I L O T S株式会社の営業開始に伴い、日野販売会社等の商用トラックリースが引き続き着実に拡大し、営業収益は増加しました。

当部門の営業資産残高は186,066百万円（前期末比10.9%増）、取扱高は51,983百万円（前年同期比43.6%増）、営業収益は33,953百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

（その他）

税金・公共料金等の代理納付の推進と、クレジットカード有効会員の拡大による年会費収益の増加により、営業収益は堅調に推移しております。

当部門の取扱高は138,402百万円（前年同期比7.0%減）、営業収益は16,241百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における経営者視点によるキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,307	△16,937	51,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△3,311	686
フリー・キャッシュ・フロー （営業活動+投資活動）	△72,306	△20,249	52,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,153	18,303	△52,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,844	97,263	79,419

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は「経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、97,263百万円となり、前年同期と比べて79,419百万円増加しました。

これは主に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、調達市場環境の悪化懸念から手許資金を確保したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル・交通・E T C等の一部の業種を中心としたクレジットカードの取扱高減少に伴う加盟店への営業債務の減少やM O B I L O T S株式会社の営業開始に伴うリース債権及びリース投資資産、貸貸資産の増加による資金支出が増加するも、一方で、法人向け融資を中心とした営業貸付金の増加による資金支出の減少や割賦売掛金の減少による資金収入の増加により、△16,937百万円と前年同期と比べて51,369百万円資金の支出が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアを中心とした設備投資による資金の支出が減少したことにより、△3,311百万円と前年同期と比べて686百万円資金の支出が減少しました。

フリー・キャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの資金の支出額が減少したことにより、△20,249百万円と前年同期と比べて52,056百万円資金の支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入による収入が増加した一方で、コマーシャル・ペーパーや社債の償還による資金の支出が増加したことにより、18,303百万円と前年同期と比べて

△52,849百万円資金の収入が減少しました。

②資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、融資、個別信用購入あっせん、包括信用購入あっせん及びリースに対する資金等となっております。

これらの資金需要に対しては、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社等からの間接調達に加えて社債やコマーシャル・ペーパー等の直接調達を活用し、資金調達の多様化を図っております。また、事業継続可能な流動性を確保するため、償還分散による確実なリファイナンスの確保や保有する資産の回収スケジュールに対し長めの資金を手当てする等、安定的な資金調達構造の構築に努めております。

また、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う資金調達環境の悪化に備え、コマーシャル・ペーパーの発行による機動的な短期資金調達や、年度調達計画に対し前倒しで社債発行や長期借入の借換えを実施するなど引続き手許資金の確保に努めております。

なお、直接調達についてはトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2及び当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）を締結し、その利益を享受しております。

(3)特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2020年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数		残高		平均約定金利 (%)
		(件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	36,516	84.36	7,987	0.79	8.31
	有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
	住宅向	5,612	12.96	54,817	5.40	1.94
	計	42,128	97.32	62,804	6.19	2.75
事業者向	計	1,158	2.68	951,516	93.81	0.30
合計		43,286	100.00	1,014,320	100.00	0.45

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

2020年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	871,500	0.19
その他	637,001	0.08
社債・CP	637,001	0.08
合計	1,508,501	0.14
自己資本	272,617	-
資本金	16,500	-

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、9,855百万円であります。

第3号(第8条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数(件)		残高(百万円)	
		構成割合(%)	構成割合(%)		
製造業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	169	0.40	636,560	62.76	
金融・保険業	1	0.00	5,500	0.54	
不動産業	-	-	-	-	
サービス業	35	0.08	289,257	28.52	
個人	42,128	99.50	62,804	6.19	
その他	6	0.01	20,198	1.99	
合計	42,339	100.00	1,014,320	100.00	

第4号(第8条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	945,918	93.26
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	55,213	5.44
財団	-	-
その他	-	-
計	1,001,132	98.70
保証	5,200	0.51
無担保	7,987	0.79
合計	1,014,320	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2020年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)
1年以下	21,515	49.70	337,932	33.32
1年超 5年以下	14,906	34.44	560,596	55.27
5年超 10年以下	1,251	2.89	61,180	6.03
10年超 15年以下	40	0.09	59	0.01
15年超 20年以下	413	0.95	1,160	0.11
20年超 25年以下	612	1.41	4,107	0.40
25年超	4,549	10.51	49,284	4.86
合計	43,286	100.00	1,014,320	100.00
一件当たり平均期間(年)			5.23	

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	187,500	—	16,500	—	13,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,985	98,474
営業貸付金	※3 924,478	※3 931,553
割賦売掛金	706,620	702,179
リース債権及びリース投資資産	162,332	177,786
有価証券	4,015	3,988
たな卸資産	688	1,082
その他	93,452	84,918
貸倒引当金	△11,562	△11,462
流動資産合計	1,981,011	1,988,520
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	※2 5,458	※2 8,280
社用資産（純額）	1,688	1,623
有形固定資産合計	※1 7,147	※1 9,904
無形固定資産	11,777	11,717
投資その他の資産	35,917	36,631
固定資産合計	54,842	58,253
資産合計	2,035,854	2,046,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,016	180,562
短期借入金	275,793	346,154
1年内返済予定の長期借入金	62,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	196,000	60,000
1年内償還予定の社債	124,999	110,000
賞与引当金	1,886	1,633
役員賞与引当金	85	40
ポイント引当金	24,054	26,510
債務保証損失引当金	7,957	10,493
資産除去債務	—	4
その他	61,554	55,398
流動負債合計	943,846	838,796
固定負債		
社債	422,000	467,000
長期借入金	441,500	509,500
役員退職慰労引当金	73	42
退職給付に係る負債	8,716	8,915
資産除去債務	540	538
その他	1,457	1,279
固定負債合計	874,288	987,275
負債合計	1,818,134	1,826,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	180,122	184,030
株主資本合計	210,122	214,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	43
繰延ヘッジ損益	2,294	1,944
為替換算調整勘定	△460	△572
退職給付に係る調整累計額	△559	△535
その他の包括利益累計額合計	1,355	880
非支配株主持分	6,241	5,789
純資産合計	217,719	220,700
負債純資産合計	2,035,854	2,046,773

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
融資収益	2,322	2,273
その他	93,210	106,598
営業収益合計	95,533	108,871
営業費用		
金融費用	1,491	1,676
その他	※1 81,797	※1 95,339
営業費用合計	83,288	97,015
営業利益	12,244	11,855
営業外収益		
受取利息	227	189
償却債権取立益	857	680
受取督促手数料	334	263
雑収入	37	34
営業外収益合計	1,456	1,167
営業外費用		
開業費償却	696	—
固定資産除却損	2	22
為替差損	71	29
雑損失	10	10
営業外費用合計	780	62
経常利益	12,921	12,961
税金等調整前中間純利益	12,921	12,961
法人税等	※2 4,194	※2 4,217
中間純利益	8,726	8,743
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△485	△451
親会社株主に帰属する中間純利益	9,212	9,195

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	8,726	8,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△37
繰延ヘッジ損益	△123	△349
為替換算調整勘定	△204	△111
退職給付に係る調整額	33	24
その他の包括利益合計	△389	△474
中間包括利益	8,337	8,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,822	8,720
非支配株主に係る中間包括利益	△485	△451

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	165,830	195,830
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,962	△2,962
親会社株主に帰属する中間純利益			9,212	9,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	6,249	6,249
当中間期末残高	16,500	13,500	172,080	202,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	2,953	△361	△639	2,187	7,370	205,387
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,962
親会社株主に帰属する中間純利益							9,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△95	△123	△204	33	△389	△485	△875
当中間期変動額合計	△95	△123	△204	33	△389	△485	5,374
当中間期末残高	138	2,830	△565	△605	1,797	6,884	210,762

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	180,122	210,122
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,287	△5,287
親会社株主に帰属する中間純利益			9,195	9,195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3,907	3,907
当中間期末残高	16,500	13,500	184,030	214,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	2,294	△460	△559	1,355	6,241	217,719
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,287
親会社株主に帰属する中間純利益							9,195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37	△349	△111	24	△474	△451	△926
当中間期変動額合計	△37	△349	△111	24	△474	△451	2,981
当中間期末残高	43	1,944	△572	△535	880	5,789	220,700

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,921	12,961
賃貸資産及び社用資産減価償却費	2,704	3,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	505	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	809	2,456
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	410	2,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	305	233
融資収益	△2,322	△2,273
受取利息及び受取配当金	△238	△201
金融費用	1,491	1,676
社債発行費償却	184	200
賃貸資産処分損益 (△は益)	1	△6
賃貸資産の取得による支出	△914	△6,967
賃貸資産の売却による収入	98	132
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△60,186	△7,096
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△7,923	△15,453
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△8,370	3,686
有価証券の増減額 (△は増加)	△26	△13
営業債務の増減額 (△は減少)	5,484	△8,453
融資収益の受取額	2,337	2,288
金融費用の支払額	△1,448	△1,515
その他	△10,047	6,450
小計	△64,690	△6,447
利息及び配当金の受取額	238	201
法人税等の支払額	△3,855	△10,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,307	△16,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,678	△2,467
その他	△1,320	△843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△3,311

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,337	71,080
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,999	△136,017
長期借入れによる収入	45,000	94,000
長期借入金の返済による支出	△54,000	△40,500
社債の発行による収入	110,815	114,799
社債の償還による支出	△60,000	△85,000
配当金の支払額	△2,962	-
その他	△36	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,153	18,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,213	△1,997
現金及び現金同等物の期首残高	19,058	99,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,844	※1 97,263

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

MOB I L O T S株式会社

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

支払時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

クレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
 - ② 個別信用購入あっせん
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ③ 信用保証
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
 - ④ 包括信用購入あっせん
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
 - ⑤ リース
 - a ファイナンス・リース
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
 - b オペレーティング・リース
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
 - b ヘッジ対象
借入金及び社債
 - ③ ヘッジ方針
資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - a 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
 - b 事後テスト
比率分析
- (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」と「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は総額表示しておりましたが、コマーシャル・ペーパーは期間が短く、かつ、回転が速い取引であるため、当中間連結会計期間より「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」40,000百万円、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」△60,000百万円は、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△19,999百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,982百万円	5,719百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
圧縮記帳額	1,958百万円	4,695百万円
(うち、賃貸資産)	1,958 "	4,695 "

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	9,199百万円	8,728百万円
うち、劣後受益権	— "	— "

4 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 417社	3,781,478百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社 3,891,795百万円

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出未実行残高	3,277,288百万円	3,347,004百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用その他のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
リース原価	23,540百万円	31,242百万円
支払手数料	9,145 "	9,144 "
人件費	8,129 "	8,852 "
電算機費	6,171 "	7,379 "
貸倒引当金繰入額	5,816 "	7,817 "
ポイント引当金繰入額	12,208 "	13,604 "

※2 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,962	15,800	2019年3月31日	2019年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 定時株主総会	普通株式	5,287	28,200	2020年3月31日	2020年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	19,203百万円	98,474百万円
保険代理店専用口座	△1,358 "	△1,210 "
現金及び現金同等物	17,844百万円	97,263百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	157,290	162,785
受取利息相当額	△8,429	△8,516
リース投資資産	148,860	154,268

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,150	2,956	2,907	2,572	2,315	429
リース投資資産	44,985	38,777	32,115	23,335	13,711	4,364

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	5,506	5,290	5,206	4,487	3,828	693
リース投資資産	46,573	40,275	32,999	24,020	14,173	4,743

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	18	26
1年超	30	20
合計	49	47

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	1,999	2,470
1年超	1,878	3,224
合計	3,878	5,695

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,985	100,985	—
(2) 営業貸付金	924,478		
貸倒引当金(※1)	△878		
	923,600	922,842	△757
(3) 割賦売掛金	706,620		
貸倒引当金(※1)	△4,415		
	702,204	702,293	88
(4) リース債権及びリース投資資産	162,332		
貸倒引当金(※1)	△1,662		
	160,670	161,039	369
(5) 有価証券			
その他有価証券	4,015	4,015	—
資産計	1,891,477	1,891,177	△300
(1) 買掛金(※2)	(189,016)	(189,016)	—
(2) 短期借入金(※2)	(275,793)	(275,793)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(196,000)	(196,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(504,000)	(506,154)	△2,154
(5) 社債(※2、4)	(547,000)	(546,098)	902
負債計	(1,711,809)	(1,713,061)	△1,251
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,216	2,216	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	1,011	2,815	1,803
デリバティブ取引計	3,227	5,031	1,803

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,474	98,474	—
(2) 営業貸付金	931,553		
貸倒引当金(※1)	△745		
	930,807	928,996	△1,811
(3) 割賦売掛金	702,179		
貸倒引当金(※1)	△4,148		
	698,031	698,225	194
(4) リース債権及びリース投資資産	177,786		
貸倒引当金(※1)	△2,196		
	175,589	173,483	△2,105
(5) 有価証券			
その他有価証券	3,988	3,988	—
資産計	1,906,890	1,903,168	△3,722
(1) 買掛金(※2)	(180,562)	(180,562)	—
(2) 短期借入金(※2)	(346,154)	(346,154)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(60,000)	(60,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(557,500)	(560,339)	△2,839
(5) 社債(※2、4)	(577,000)	(576,611)	388
負債計	(1,721,217)	(1,723,668)	△2,451
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,779	1,779	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	942	2,620	1,678
デリバティブ取引計	2,722	4,400	1,678

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金、(3) 割賦売掛金、(4) リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1) 中間連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	701	701
出資金	391	364
関係会社出資金	849	1,139
合計	1,941	2,205

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(5) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	4,015	3,931	84
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	—	—	—
合計	4,015	3,931	84

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	3,988	3,945	43
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	3,988	3,945	43

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	196,000	123,000	3,364	3,364
	受取変動・支払固定	196,518	123,518	△1,148	△1,148
合計		392,518	246,518	2,216	2,216

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2020年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	141,000	113,000	2,812	2,812
	受取変動・支払固定	141,518	113,518	△1,032	△1,032
合計		282,518	226,518	1,779	1,779

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	1,011
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,803
	受取固定・支払変動				
合計			199,500	187,500	2,815

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間 (2020年9月30日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	942
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,678
	受取固定・支払変動				
合計			199,500	187,500	2,620

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、金融事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	融資	個別信用購入あつせん	信用保証	包括信用購入あつせん	リース	その他	合計
外部顧客への売上高	2,322	4,351	23,433	27,990	24,830	12,604	95,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	融資	個別信用購入あつせん	信用保証	包括信用購入あつせん	リース	その他	合計
外部顧客への売上高	2,273	4,656	25,611	26,134	33,953	16,241	108,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,127,883円67銭	1,146,193円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	217,719	220,700
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,241	5,789
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,241)	(5,789)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	211,478	214,911
普通株式の発行済株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	49,131円47銭	49,041円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,212	9,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,212	9,195
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、事業計画の見直しに伴い、当社が保有する住宅ローン債権を譲渡しました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手会社

譲渡先については、契約上の規定により非公表とさせていただきます。

2. 譲渡資産の種類

住宅ローンに係る営業貸付金及び関連債権（譲渡契約数：3,030件、帳簿価額：36,501百万円）

3. 譲渡日

2020年10月1日

4. 譲渡価額

譲渡価額についても、契約上の規定により非公表とさせていただきます。

5. その他重要な事項

重要な特約等は該当事項ありません。

なお、営業貸付金に含まれる全ての住宅ローン債権について、2021年6月を目途に債権譲渡を予定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,541	92,388
営業貸付金	※2, ※3 950,922	※2, ※3 1,014,320
割賦売掛金	661,276	650,349
リース債権	2,660	2,173
リース投資資産	127,575	106,882
有価証券	4,015	3,988
たな卸資産	688	1,082
その他	86,003	75,529
貸倒引当金	△10,845	△10,613
流動資産合計	1,919,839	1,936,102
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	3,317	3,272
社用資産（純額）	1,317	1,304
有形固定資産合計	4,635	4,576
無形固定資産	11,516	11,368
投資その他の資産	46,810	47,490
固定資産合計	62,962	63,435
資産合計	1,982,802	1,999,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,710	173,007
短期借入金	242,000	314,000
1年内返済予定の長期借入金	62,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	196,000	60,000
1年内償還予定の社債	124,999	110,000
リース債務	111	114
賞与引当金	1,713	1,460
役員賞与引当金	85	40
ポイント引当金	24,054	26,510
債務保証損失引当金	7,957	10,493
その他	60,364	※1 54,123
流動負債合計	897,495	797,750
固定負債		
社債	422,000	467,000
長期借入金	441,500	509,500
リース債務	206	169
退職給付引当金	7,908	8,140
役員退職慰労引当金	73	42
資産除去債務	504	510
その他	1,247	1,106
固定負債合計	873,439	986,469
負債合計	1,770,935	1,784,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	160,145	173,145
繰越利益剰余金	18,595	9,434
利益剰余金合計	179,490	183,329
株主資本合計	209,490	213,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	43
繰延ヘッジ損益	2,294	1,944
評価・換算差額等合計	2,375	1,988
純資産合計	211,866	215,317
負債純資産合計	1,982,802	1,999,537

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
融資収益	2,265	2,323
その他	※1 91,881	※1 95,059
営業収益合計	94,147	97,382
営業費用		
金融費用	926	1,102
その他	※2, ※4 81,220	※2, ※4 84,191
営業費用合計	82,146	85,294
営業利益	12,000	12,088
営業外収益	※3 1,442	※3 1,157
営業外費用	83	41
経常利益	13,358	13,204
税引前中間純利益	13,358	13,204
法人税等	※5 4,082	※5 4,079
中間純利益	9,276	9,125

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	144,145	19,901	164,796	194,796
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,962	△2,962	△2,962
中間純利益			9,276	9,276	9,276
別途積立金の積立		16,000	△16,000	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16,000	△9,686	6,313	6,313
当中間期末残高	750	160,145	10,215	171,110	201,110

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	234	2,953	3,187	197,983
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,962
中間純利益				9,276
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△95	△123	△219	△219
当中間期変動額合計	△95	△123	△219	6,094
当中間期末残高	138	2,830	2,968	204,078

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	16,500	13,500	13,500
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750	160,145	18,595	179,490	209,490
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,287	△5,287	△5,287
中間純利益			9,125	9,125	9,125
別途積立金の積立		13,000	△13,000	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	13,000	△9,161	3,838	3,838
当中間期末残高	750	173,145	9,434	183,329	213,329

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	81	2,294	2,375	211,866
当中間期変動額				
剰余金の配当				△5,287
中間純利益				9,125
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△37	△349	△387	△387
当中間期変動額合計	△37	△349	△387	3,450
当中間期末残高	43	1,944	1,988	215,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

①貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 有価証券

①子会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

②その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

クレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

②ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

①事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

②事後テスト

比率分析

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※2 不良債権の金額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	8百万円	4百万円
延滞債権	760 "	410 "
3か月以上延滞債権	268 "	108 "
貸出条件緩和債権	25 "	24 "
合計	1,062百万円	548百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3か月以上延滞債権)

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
会計上売却処理をした貸付金元本	9,199百万円	8,728百万円
うち、劣後受益権	— "	— "

4 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの	3,781,478百万円 417社	3,891,795百万円 412社

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
貸出未実行残高	3,294,543百万円	3,356,978百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業収益その他の内訳

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
個別信用購入あつせん	3,035百万円	2,979百万円
信用保証	23,433 "	25,611 "
包括信用購入あつせん	27,990 "	26,134 "
リース	24,830 "	24,182 "
その他	12,590 "	16,151 "

※2 営業費用その他のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
リース原価	23,540百万円	22,046百万円
支払手数料	9,095 "	9,074 "
人件費	8,005 "	7,972 "
電算機費	6,062 "	7,162 "
貸倒引当金繰入額	5,726 "	7,587 "
ポイント引当金繰入額	12,208 "	13,604 "

※3 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息及び受取配当金	238百万円	201百万円
償却債権取立益	842 "	672 "
受取督促手数料	334 "	263 "

※4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産		
①リース原価	800百万円	1,035百万円
②減価償却費	156 "	143 "
無形固定資産	1,687 "	1,833 "
合計	2,644百万円	3,012百万円

※5 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
子会社株式	11,347	11,347
合計	11,347	11,347

(注) 関係会社出資金については、「(1) 中間連結財務諸表の注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、事業計画の見直しに伴い、当社が保有する住宅ローン債権を譲渡しました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手会社

譲渡先については、契約上の規定により非公表とさせていただきます。

2. 譲渡資産の種類

住宅ローンに係る営業貸付金及び関連債権（譲渡契約数：3,030件、帳簿価額：36,501百万円）

3. 譲渡日

2020年10月1日

4. 譲渡価額

譲渡価額についても、契約上の規定により非公表とさせていただきます。

5. その他重要な事項

重要な特約等は該当事項ありません。

なお、営業貸付金に含まれる全ての住宅ローン債権について、2021年6月を目途に債権譲渡を予定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類

2020年4月17日 東海財務局長に提出

2020年6月4日 東海財務局長に提出

2020年10月9日 東海財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

2020年6月12日 東海財務局長に提出

2020年6月24日 東海財務局長に提出

2020年8月7日 東海財務局長に提出

2020年8月31日 東海財務局長に提出

2020年11月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第66回から第94回までの無担保社債（社債間限定同等特約付）及び第3回から第6回までの無担保社債（社債間限定同等特約付および分割制限付少数人数私募）は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2及び当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

＜対象となっている社債＞

提出日現在(2020年12月18日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第75回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第76回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第80回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第82回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第83回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数人数私募)	2018年5月28日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数人数私募)	2018年5月31日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第84回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第85回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第86回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第5回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数人数私募)	2019年3月29日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第87回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第88回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	60,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第6回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数人数私募)	2019年6月25日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第89回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年10月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第90回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年10月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第91回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年4月27日	55,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第92回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年6月10日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第93回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年6月10日	40,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第94回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年10月21日	30,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第117期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出。

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

(豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 福留 朗裕

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	1,040,686	1,092,667	1,071,805	2,141,906	2,200,557
経常利益 (百万円)	147,613	221,355	235,470	313,306	281,329
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	102,378	163,150	177,039	222,308	223,836
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	205,223	72,584	161,066	267,214	103,547
純資産額 (百万円)	2,921,869	2,965,037	3,147,226	2,893,403	3,005,729
総資産額 (百万円)	24,251,224	23,495,324	25,316,546	23,660,621	24,574,145
1株当たり純資産額 (円)	1,841,318.93	1,863,388.35	1,972,035.70	1,816,366.85	1,884,482.41
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	65,188.70	103,884.71	112,727.98	141,552.90	142,525.61
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.9	12.5	12.2	12.1	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,535 (1,524)	10,870 (1,615)	12,052 (1,401)	10,634 (1,540)	11,469 (1,542)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	67,772	53,302	53,337	75,532	67,138
経常利益 (百万円)	60,504	45,655	45,719	63,027	52,635
中間(当期)純利益 (百万円)	55,832	41,575	43,350	57,665	43,866
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	680,008	620,039	665,955	580,459	621,868
総資産額 (百万円)	687,230	627,505	672,901	586,472	629,775
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	63,674.00	—
自己資本比率 (%)	98.9	98.8	99.0	99.0	98.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	74 (15)	94 (16)	179 (22)	85 (14)	99 (17)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,220
北米	3,715
タイ	1,251
その他	4,687
全社(共通)	179
合計	12,052(1,401)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	179
合計	179(22)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F Sグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5 会計方針に関する事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内雇用・所得環境の弱い動き、個人消費の大幅な減少などを背景に厳しい状態が続いたものの、一部海外経済の改善を受けて輸出が増加に転じたことや、政府の経済対策の効果もあり、持ち直しの動きもみられた。

海外経済は、感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況は続いているが、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かう動きもあった。

先行きは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による国内外経済のさらなる下振れや、金融資本市場に及ぼす影響、及び、各国金融政策の動向等に留意していく必要がある。

また、自動車産業は、急速なCASEなどの技術革新、人々のライフスタイルの多様化などにより、100年に一度の大変革の時代を迎えている。

このような環境下、トヨタのグループ全体の企業価値向上に貢献するため、金融に関連する分野を中心に「未来への挑戦」としてバリューチェーンの深化やペイメントソリューションの提供、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。また、「年輪的成長」として、お客様のニーズに合わせて、車両販売・カスタマーサービスのデジタル化を推進するとともに、主要事業の自動車ローン・リース、保険などの生産性向上の取り組みを加速させた。

これらの活動の結果、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約128万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は1兆718億円と、前中間連結会計期間に比べて208億円の減収となったが、利鞘の拡大などにより、営業利益は2,223億円と183億円の増益、経常利益は2,354億円と141億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,770億円と138億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,003億円と前中間連結会計期間に比べて67億円の増収となったが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は67億円と17億円の減益となった。

(北米)

売上高は7,392億円と前中間連結会計期間に比べて193億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,676億円と335億円の増益となった。

(タイ)

売上高は382億円と前中間連結会計期間に比べて24億円の減収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は90億円と80億円の増益となった。

(その他)

売上高は1,939億円と前中間連結会計期間に比べて58億円の減収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は354億円と230億円の減益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は25兆3,165億円と、前連結会計年度末に比べて7,424億円の増加となった。流動資産は8,347億円増加して20兆2,213億円、固定資産は923億円減少して5兆952億円となった。流動資産の増加は有価証券、現金及び預金の増加などによるものであり、固定資産の減少は貸貸資産の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は22兆1,693億円と、前連結会計年度末に比べて6,009億円の増加となった。流動負債は1,351億円減少して10兆9,067億円、固定負債は7,360億円増加して11兆2,626億円となった。流動負債の減少はコマーシャルペーパーの減少などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は3兆1,472億円と、前連結会計年度末に比べて1,414億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

② 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,794,991	5.4
北米	13,189,364	△1.5
タイ	1,299,490	△3.0
その他	5,482,570	5.4
合計	21,766,416	0.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	100,350	7.3
北米	739,232	△2.5
タイ	38,284	△6.1
その他	193,937	△2.9
合計	1,071,805	△1.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における設備投資計画額に重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

① ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

② その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	1,570,500	—	78,525	—	78,525

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 役員 の 状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F S の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,542	1,021,382
営業債権	※4, ※5 15,864,958	※4, ※5 15,929,808
リース債権及びリース投資資産	1,552,013	1,654,355
有価証券	744,871	1,231,156
その他	705,958	656,582
貸倒引当金	△224,773	△271,968
流動資産合計	19,386,571	20,221,316
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 4,294,527	※4, ※5 4,182,252
その他	28,759	29,165
有形固定資産合計	※1 4,323,286	※1 4,211,417
無形固定資産	37,819	38,447
投資その他の資産	826,467	845,364
固定資産合計	5,187,573	5,095,229
資産合計	24,574,145	25,316,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	1,236,789	※4	958,399
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	2,047,580	※4, ※5	2,452,771
1年以内償還予定の社債	※4	2,377,561	※4	2,680,804
コマーシャルペーパー		4,102,796		3,388,820
その他の引当金		35,880		40,540
その他		1,241,254		1,385,367
流動負債合計		11,041,863		10,906,704
固定負債				
社債	※4	6,474,307	※4	6,659,775
長期借入金	※4, ※5	3,243,564	※4, ※5	3,870,587
繰延税金負債		676,286		581,703
その他の引当金		15,845		14,884
退職給付に係る負債		16,653		17,260
その他		99,894		118,403
固定負債合計		10,526,551		11,262,615
負債合計		21,568,415		22,169,319
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		2,877,595		3,030,889
株主資本合計		3,116,020		3,269,315
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△65		1,739
繰延ヘッジ損益		1,221		788
為替換算調整勘定		△157,597		△174,760
その他の包括利益累計額合計		△156,440		△172,233
非支配株主持分		46,150		50,144
純資産合計		3,005,729		3,147,226
負債純資産合計		24,574,145		25,316,546

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	1,092,667	1,071,805
売上原価	※ 2 677,289	※ 2 619,125
売上総利益	415,378	452,679
販売費及び一般管理費	※ 1 211,319	※ 1 230,289
営業利益	204,058	222,390
営業外収益		
償却債権取立益	13,511	9,832
持分法による投資利益	3,377	2,299
その他	789	1,295
営業外収益合計	17,678	13,427
営業外費用		
固定資産処分損	222	153
その他	158	193
営業外費用合計	381	347
経常利益	221,355	235,470
税金等調整前中間純利益	221,355	235,470
法人税、住民税及び事業税	45,095	141,087
法人税等調整額	13,539	△82,450
法人税等合計	58,635	58,637
中間純利益	162,720	176,833
非支配株主に帰属する中間純利益	△430	△206
親会社株主に帰属する中間純利益	163,150	177,039

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
中間純利益	162,720	176,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	1,804
繰延ヘッジ損益	△1,258	△1,086
為替換算調整勘定	△86,888	△16,584
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,613	99
その他の包括利益合計	△90,135	△15,767
中間包括利益	72,584	161,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,847	161,246
非支配株主に係る中間包括利益	△1,262	△180

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,653,758	2,892,183
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			163,150	163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	163,150	163,150
当中間期末残高	78,525	159,900	2,816,909	3,055,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,184	3,217	△43,981	△39,579	40,799	2,893,403
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						163,150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△375	△1,251	△87,676	△89,303	△2,214	△91,517
当中間期変動額合計	△375	△1,251	△87,676	△89,303	△2,214	71,633
当中間期末残高	808	1,966	△131,658	△128,883	38,585	2,965,037

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			△23,744	△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			177,039	177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	177,039	177,039
当中間期末残高	78,525	159,900	3,030,889	3,269,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	2,981,985
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						177,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,804	△433	△17,163	△15,792	3,994	△11,798
当中間期変動額合計	1,804	△433	△17,163	△15,792	3,994	165,241
当中間期末残高	1,739	788	△174,760	△172,233	50,144	3,147,226

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

65社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、KINTO ブラジル モビリティ サービス(有)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資の評価差額は純損益に計上している。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」)

米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において、ASC 326 「金融商品に係る信用損失の測定」を当中間連結会計期間より適用している。

これにより、主に償却原価区分の金融商品において、現在予想信用損失に基づくアプローチを導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もっている。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の期首残高は23,744百万円減少している。また、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,240,224百万円	1,242,392百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,781,478百万円	3,881,323百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,856	35,633
その他	12,201	11,934
合計	3,834,535	3,928,891

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出未実行残高	3,966,358百万円	4,364,234百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債権	2,004,027百万円	2,586,804百万円
貸貸資産(純額)	621,632	699,266

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	11,955百万円	5,378百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,048,844	1,149,211
長期借入金	925,164	1,427,408
1年以内償還予定の社債	20,361	7,116
社債	14,264	19,245

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	1,957,684百万円	2,555,460百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債権	1,795,904百万円	2,368,248百万円
貸貸資産(純額)	621,632	699,266

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与・手当	43,825百万円	46,962百万円
貸倒引当金繰入額	47,831	58,548

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 4,196百万円	(益) 21,925百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	649,404百万円	670,377百万円
見積残存価額部分	469,047	473,608
受取利息相当額	△101,031	△103,539
合計	1,017,421	1,040,446

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	198,314百万円	224,975百万円
1年超2年以内	161,331	184,729
2年超3年以内	123,399	137,748
3年超4年以内	67,187	76,614
4年超5年以内	24,611	32,310
5年超	1,756	2,392

リース投資資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	250,591百万円	262,228百万円
1年超2年以内	175,503	176,793
2年超3年以内	125,356	127,940
3年超4年以内	67,624	73,883
4年超5年以内	24,857	23,900
5年超	5,470	5,631

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	726,749百万円	713,065百万円
1年超	735,365	706,817
合計	1,462,114	1,419,882

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	743,542	743,542	—
(2) 営業債権	15,864,958		
貸倒引当金(※1)	△189,569		
	15,675,388	15,772,971	97,582
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	1,082,965		
貸倒引当金(※1)	△30,600		
	1,052,365	1,135,276	82,911
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,098,262	1,108,003	9,741
資産計	18,569,558	18,759,793	190,235
(1) 短期借入金	1,236,789	1,236,789	—
(2) コマーシャルペーパー	4,102,796	4,102,796	—
(3) 社債(※4)	8,851,868	8,885,639	33,770
(4) 長期借入金(※5)	5,291,144	5,303,940	12,795
負債計	19,482,599	19,529,165	46,566
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	161,679	△21,584	△183,263
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,011	2,815	1,803
デリバティブ取引計	162,690	△18,769	△181,459

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,021,382	1,021,382	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	15,929,808 △234,970		
	15,694,837	16,219,522	524,684
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	1,180,747 △32,809		
	1,147,937	1,223,595	75,658
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	1,679,304	1,697,083	17,778
資産計	19,543,462	20,161,583	618,120
(1) 短期借入金	958,399	958,399	—
(2) コマーシャルペーパー	3,388,820	3,388,820	—
(3) 社債(※4)	9,340,580	9,655,379	314,799
(4) 長期借入金(※5)	6,323,359	6,352,673	29,314
負債計	20,011,159	20,355,273	344,114
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	532	△33,684	△34,217
② ヘッジ会計が 適用されているもの	942	2,620	1,678
デリバティブ取引計	1,475	△31,063	△32,538

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	61,997	63,389

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	25,831	23,786	2,044
社債その他	20,171	19,126	1,045
③その他	207,000	200,319	6,680
小計	253,003	243,232	9,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,001	7,743	△2,741
②債券			
国債・地方債等	14,672	14,672	—
社債その他	18,792	19,384	△591
③その他	789,288	791,206	△1,918
小計	827,754	833,006	△5,251
合計	1,080,758	1,076,239	4,519

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	35,828	34,256	1,572
社債その他	30,466	28,473	1,992
③その他	364,586	345,147	19,438
小計	430,881	407,877	23,003
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,083	7,763	△1,680
②債券			
国債・地方債等	9,942	9,945	△2
社債その他	6,691	6,694	△2
③その他	1,208,569	1,208,605	△36
小計	1,231,286	1,233,008	△1,721
合計	1,662,168	1,640,886	21,282

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,196	—	83	83
	買建	422,594	—	14,491	14,491
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	881,811	653,728	△69,050	△69,050
	支払米ドル受取豪ドル	441,987	350,086	△67,285	△67,285
	支払タイバーツ受取米ドル	394,207	362,347	△6,386	△6,386
	支払加ドル受取米ドル	265,757	122,917	19,884	19,884
	支払豪ドル受取米ドル	248,095	143,492	44,249	44,249
	その他	1,993,879	1,381,336	100,668	100,668
	合計	4,652,529	3,013,908	36,653	36,653

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,645,802	4,034,155	177,949	177,949
	受取変動・支払固定	9,984,114	6,426,895	△236,891	△236,891
	受取変動・支払変動	401,348	275,699	704	704
	合計	15,031,265	10,736,749	△58,237	△58,237

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	1,011
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,803
	受取固定・支払変動				
	合計		199,500	187,500	2,815

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,584	—	△24	△24
	買建	525,416	—	△1,258	△1,258
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	724,748	421,963	△6,515	△6,515
	支払豪ドル受取ユーロ	430,443	353,108	△9,588	△9,588
	支払米ドル受取豪ドル	429,072	299,120	△658	△658
	支払タイバーツ 受取米ドル	410,104	315,845	△18,388	△18,388
	支払ユーロ受取米ドル	239,788	87,780	△6,804	△6,804
	その他	1,945,067	1,262,190	45,432	45,432
合計		4,722,225	2,740,009	2,192	2,192

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,342,970	3,581,617	172,466	172,466
	受取変動・支払固定	9,433,721	5,957,805	△209,220	△209,220
	受取変動・支払変動	348,318	203,182	878	878
合計		14,125,011	9,742,604	△35,876	△35,876

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	942
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	155,500	143,500	1,678
	受取固定・支払変動				
合計			199,500	187,500	2,620

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,563	758,545	40,774	892,882	199,785	1,092,667	—	1,092,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,244	—	1,261	9,799	11,060	△ 11,060	—
計	93,580	759,789	40,774	894,144	209,584	1,103,728	△ 11,060	1,092,667
セグメント利益	8,490	134,054	914	143,459	58,498	201,958	2,099	204,058
セグメント資産	1,703,053	13,390,572	1,340,345	16,433,972	5,203,536	21,637,508	—	21,637,508
その他の項目								
支払利息	281	154,224	14,532	169,038	75,064	244,103	△ 9,071	235,032
減価償却費	2,735	343,132	633	346,501	30,648	377,150	9	377,160
貸倒引当金繰入額	5,731	20,121	10,949	36,803	11,028	47,831	—	47,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額2,099百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△9,071百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,590百万円、「北米」218,957百万円、「タイ」44,258百万円、「その他」186,722百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,350	739,232	38,284	877,867	193,937	1,071,805	—	1,071,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	1,195	—	1,986	8,393	10,379	△ 10,379	—
計	101,140	740,428	38,284	879,853	202,331	1,082,184	△ 10,379	1,071,805
セグメント利益	6,737	167,637	9,010	183,385	35,459	218,844	3,545	222,390
セグメント資産	1,794,991	13,189,364	1,299,490	16,283,846	5,482,570	21,766,416	—	21,766,416
その他の項目								
支払利息	2,878	146,921	12,570	162,370	66,719	229,089	△ 8,022	221,067
減価償却費	3,659	325,789	508	329,957	34,694	364,651	19	364,670
貸倒引当金繰入額	7,751	28,785	9,096	45,634	12,914	58,548	—	58,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額3,545百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△8,022百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,813百万円、「北米」216,236百万円、「タイ」42,331百万円、「その他」173,957百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
93,563	723,812	275,292	1,092,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,147	4,082,008	306,301	4,392,457

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
100,350	705,942	265,512	1,071,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
17,160	3,806,193	388,062	4,211,417

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,884,482円41銭	1,972,035円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,005,729	3,147,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	46,150	50,144
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,959,579	3,097,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	103,884円71銭	112,727円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	163,150	177,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	163,150	177,039
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,144	5,899
売掛金	7,738	12,114
関係会社預け金	48,330	72,640
その他	643	2,089
流動資産合計	70,855	92,743
固定資産		
有形固定資産	239	233
無形固定資産	76	1,100
投資その他の資産		
関係会社株式	245,733	256,013
関係会社出資金	145,604	153,185
関係会社長期預け金	151,080	151,080
その他	16,185	18,544
投資その他の資産合計	558,604	578,824
固定資産合計	558,920	580,157
資産合計	629,775	672,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,506	4,551
その他	2,708	1,692
流動負債合計	7,214	6,243
固定負債	692	702
負債合計	7,907	6,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,721	510,071
利益剰余金合計	466,721	510,071
株主資本合計	623,771	667,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,902	△1,166
評価・換算差額等合計	△1,902	△1,166
純資産合計	621,868	665,955
負債純資産合計	629,775	672,901

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	53,302	53,337
売上原価	4,345	4,551
売上総利益	48,957	48,786
販売費及び一般管理費	3,655	3,569
営業利益	45,302	45,216
営業外収益	353	502
営業外費用	0	0
経常利益	45,655	45,719
税引前中間純利益	45,655	45,719
法人税、住民税及び事業税	※1 4,079	※1 2,368
法人税等合計	4,079	2,368
中間純利益	41,575	43,350

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	422,854	579,904	555	580,459
当中間期変動額						
中間純利益			41,575	41,575		41,575
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△1,996	△1,996
当中間期変動額合計	—	—	41,575	41,575	△1,996	39,579
当中間期末残高	78,525	78,525	464,429	621,479	△1,440	620,039

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	78,525	78,525	466,721	623,771	△1,902	621,868
当中間期変動額						
中間純利益			43,350	43,350		43,350
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					736	736
当中間期変動額合計	—	—	43,350	43,350	736	44,087
当中間期末残高	78,525	78,525	510,071	667,121	△1,166	665,955

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

T F Sは、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(中間損益計算書関係)

※1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,580	27,244	25,663
計	1,580	27,244	25,663

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,580	34,914	33,334
計	1,580	34,914	33,334

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
子会社株式	211,477	221,757
関連会社株式	32,675	32,675
計	244,153	254,433

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白畑 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、

重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月17日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白 畑 尚 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 頭
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。